

平成 29 年 8 月 22 日

各 位

委 託 会 社 名 大和証券投資信託委託株式会社  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩本 信之  
担当者の役職氏名 経 営 企 画 部 近藤龍一郎  
(連絡先 03-5555-4946)

平成 30 年 1 月期 中間決算短信 (平成 29 年 1 月 11 日～平成 29 年 7 月 10 日)

大和証券投資信託委託株式会社を管理会社として上場する ETF 銘柄について、以下のとおり平成 30 年 1 月期 中間決算短信 (平成 29 年 1 月 11 日～平成 29 年 7 月 10 日) をご報告します。

記

#### 上場ETF銘柄 (9銘柄)

銘柄名	銘柄 コード	上場取引所
ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス	1365	東
ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス	1366	東
ダイワ上場投信－TOPIX レバレッジ (2 倍) 指数	1367	東
ダイワ上場投信－TOPIX ダブルインバース (-2 倍) 指数	1368	東
ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス	1456	東
ダイワ上場投信－TOPIX インバース (-1 倍) 指数	1457	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 レバレッジ・インデックス	1464	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 インバース・インデックス	1465	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 ダブルインバース・インデックス	1466	東

\*各銘柄の中間決算短信につきましては、次ページ以降をご参照ください。  
なお、各銘柄名をクリックしていただくと、各銘柄の中間決算短信が表示されます。

以上

平成30年1月期 中間決算短信（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

平成29年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス 上場取引所 東証  
 コード番号 1365  
 連動対象指標 日経平均レバレッジ・インデックス  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成29年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 29年7月中間期の運用状況（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 7月中間期	6,162	(52.5)	5,582	(47.5)	11,745	(100.0)
29年 1月期	13,067	(53.6)	11,290	(46.4)	24,358	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 7月中間期	2,155	810	2,010	955

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 7月中間期	11,829	84	11,745	12,298.6
29年 1月期	26,930	2,572	24,358	11,303.2

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年1月10日現在	平成29年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,523,204,693	4,726,719,781
親投資信託受益証券	13,067,918,941	6,162,866,474
派生商品評価勘定	2,104,461,646	170,886,628
未収入金	104,927,349	—
前払金	—	2,839,600
差入委託証拠金	2,130,240,000	766,260,000
流動資産合計	26,930,752,629	11,829,572,483
資産合計	26,930,752,629	11,829,572,483
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	21,406,720	207,560
前受金	2,417,954,000	—
未払受託者報酬	7,836,704	5,288,690
未払委託者報酬	109,714,467	74,042,160
その他未払費用	15,417,255	4,876,084
流動負債合計	2,572,329,146	84,414,494
負債合計	2,572,329,146	84,414,494
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	21,550,000,000	9,550,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	2,808,423,483	2,195,157,989
(分配準備積立金)	△441,433,332	△441,433,332
元本等合計	24,358,423,483	11,745,157,989
純資産合計	24,358,423,483	11,745,157,989
負債純資産合計	26,930,752,629	11,829,572,483

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自平成28年1月11日 至平成28年7月10日	自平成29年1月11日 至平成29年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	924,641	—
有価証券売買等損益	△3,828,428	△3,052,467
派生商品取引等損益	△10,360,866,984	2,164,050,993
営業収益合計	△10,363,770,771	2,160,998,526
営業費用		
支払利息	2,115,122	2,227,670
受託者報酬	10,290,357	5,288,690
委託者報酬	144,065,566	74,042,160
その他費用	9,220,020	4,969,500
営業費用合計	165,691,065	86,528,020
営業利益又は営業損失(△)	△10,529,461,836	2,074,470,506
経常利益又は経常損失(△)	△10,529,461,836	2,074,470,506
中間純利益又は中間純損失(△)	△10,529,461,836	2,074,470,506
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△100,101,587	2,808,423,483
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,822,001,000	840,640,000
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	3,822,001,000	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	840,640,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,080,766,000	3,528,376,000
中間一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	3,528,376,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	7,080,766,000	—
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△13,888,328,423	2,195,157,989

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成29年1月11日	至 平成29年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年1月10日現在	平成29年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	27,650,000,000円	21,550,000,000円
期中追加設定元本額	61,000,000,000円	8,100,000,000円
期中一部交換元本額	67,100,000,000円	20,100,000,000円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,155,000口	955,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成28年1月11日 至 平成28年7月10日	自 平成29年1月11日 至 平成29年7月10日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引

	デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成29年1月10日 現在				当中間計算期間末 平成29年7月10日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	44,665,147,500	—	46,749,510,000	2,084,362,500	23,325,589,600	—	23,496,900,000	171,310,400
合計	44,665,147,500	—	46,749,510,000	2,084,362,500	23,325,589,600	—	23,496,900,000	171,310,400

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 平成29年1月10日現在	当中間計算期間末 平成29年7月10日現在
1口当たり純資産額	11,303.2円	12,298.6円
(10口当たり純資産額)	(113,032円)	(122,986円)

平成30年1月期 中間決算短信（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

平成29年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス 上場取引所 東証  
 コード番号 1366  
 連動対象指標 日経平均ダブルインバース・インデックス  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成29年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 29年7月中間期の運用状況（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 7月中間期	5,971	(55.0)	4,881	(45.0)	10,853	(100.0)
29年 1月期	6,183	(59.5)	4,211	(40.5)	10,394	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 7月中間期	2,048	1,320	938	2,430

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 7月中間期	11,310	457	10,853	4,466.6
29年 1月期	11,345	951	10,394	5,075.6

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年1月10日現在	平成29年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,267,959,998	4,588,208,032
親投資信託受益証券	6,183,419,651	5,971,746,640
派生商品評価勘定	5,431,100	—
前払金	998,700,000	22,240,000
差入委託証拠金	890,400,000	728,640,000
流動資産合計	11,345,910,749	11,310,834,672
資産合計	11,345,910,749	11,310,834,672
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	909,628,944	187,162,139
未払金	—	1,288,078
未払解約金	—	226,661,000
未払受託者報酬	2,543,855	2,638,738
未払委託者報酬	35,614,542	36,942,948
その他未払費用	3,329,346	2,423,480
流動負債合計	951,116,687	457,116,383
負債合計	951,116,687	457,116,383
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	20,480,000,000	24,300,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△) ※2	△10,085,205,938	△13,446,281,711
(分配準備積立金)	△102,158,222	△102,158,222
元本等合計	10,394,794,062	10,853,718,289
純資産合計	10,394,794,062	10,853,718,289
負債純資産合計	11,345,910,749	11,310,834,672

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自平成28年1月11日 至平成28年7月10日	自平成29年1月11日 至平成29年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	68,352	—
有価証券売買等損益	△554,844	△1,673,011
派生商品取引等損益	1,425,928,530	△941,816,053
営業収益合計	1,425,442,038	△943,489,064
営業費用		
支払利息	300,977	1,011,283
受託者報酬	1,276,414	2,638,738
委託者報酬	17,870,267	36,942,948
その他費用	1,169,608	2,383,340
営業費用合計	20,617,266	42,976,309
営業利益又は営業損失(△)	1,404,824,772	△986,465,373
経常利益又は経常損失(△)	1,404,824,772	△986,465,373
中間純利益又は中間純損失(△)	1,404,824,772	△986,465,373
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△965,801,176	△10,085,205,938
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,020,757,000	4,624,905,600
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	2,020,757,000	4,624,905,600
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,974,828,000	6,999,516,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,974,828,000	6,999,516,000
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△515,047,404	△13,446,281,711

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成29年1月11日	至 平成29年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年1月10日現在	平成29年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	5,000,000,000円	20,480,000,000円
期中追加設定元本額	44,580,000,000円	13,200,000,000円
期中一部交換元本額	29,100,000,000円	9,380,000,000円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,048,000口	2,430,000口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,085,205,938円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,446,281,711円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成28年1月11日 至 平成28年7月10日	自 平成29年1月11日 至 平成29年7月10日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成29年1月10日 現在				当中間計算期間末 平成29年7月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	20,472,570,000	—	21,376,170,000	△903,600,000	21,481,220,000	—	21,667,800,000	△186,580,000
合計	20,472,570,000	—	21,376,170,000	△903,600,000	21,481,220,000	—	21,667,800,000	△186,580,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 平成29年1月10日現在	当中間計算期間末 平成29年7月10日現在
1口当たり純資産額	5,075.6円	4,466.6円
(10口当たり純資産額)	(50,756円)	(44,666円)

平成30年1月期 中間決算短信（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

平成29年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXレバレッジ（2倍）指数 上場取引所 東証  
 コード番号 1367  
 連動対象指標 TOPIXレバレッジ（2倍）指数  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成29年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 29年7月中間期の運用状況（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 7月中間期	1,179	(58.8)	826	(41.2)	2,005	(100.0)
29年 1月期	1,289	(56.9)	978	(43.1)	2,267	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 7月中間期	200	70	110	160

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 7月中間期	2,039	34	2,005	12,533.4
29年 1月期	2,459	191	2,267	11,340.0

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

II 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年1月10日現在	平成29年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	816,757,909	687,380,760
親投資信託受益証券	1,289,701,117	1,179,297,657
派生商品評価勘定	161,427,177	47,327,152
未収入金	1,147,840	—
差入委託証拠金	190,920,000	125,970,000
流動資産合計	2,459,954,043	2,039,975,569
資産合計	2,459,954,043	2,039,975,569
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,325,940	21,080
前受金	177,710,000	23,985,000
未払受託者報酬	724,685	651,001
未払委託者報酬	10,146,067	9,114,546
その他未払費用	2,053,362	862,389
流動負債合計	191,960,054	34,634,016
負債合計	191,960,054	34,634,016
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	2,000,000,000	1,600,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	267,993,989	405,341,553
(分配準備積立金)	△57,588,560	△57,588,560
元本等合計	2,267,993,989	2,005,341,553
純資産合計	2,267,993,989	2,005,341,553
負債純資産合計	2,459,954,043	2,039,975,569

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自平成28年1月11日 至平成28年7月10日	自平成29年1月11日 至平成29年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	91,557	—
有価証券売買等損益	△324,756	△403,460
派生商品取引等損益	△1,144,516,696	286,720,635
営業収益合計	△1,144,749,895	286,317,175
営業費用		
支払利息	166,649	255,133
受託者報酬	906,839	651,001
委託者報酬	12,696,251	9,114,546
その他費用 ※1	1,122,825	868,931
営業費用合計	14,892,564	10,889,611
営業利益又は営業損失(△)	△1,159,642,459	275,427,564
経常利益又は経常損失(△)	△1,159,642,459	275,427,564
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,159,642,459	275,427,564
期首剰余金又は期首欠損金(△)	120,108,124	267,993,989
剰余金増加額又は欠損金減少額	418,456,000	71,225,000
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	418,456,000	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	71,225,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	576,602,000	209,305,000
中間一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	209,305,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	576,602,000	—
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△1,197,680,335	405,341,553

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成29年1月11日	至 平成29年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年1月10日現在	平成29年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	3,100,000,000円	2,000,000,000円
期中追加設定元本額	4,100,000,000円	700,000,000円
期中一部交換元本額	5,200,000,000円	1,100,000,000円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	200,000口	160,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成28年1月11日 至 平成28年7月10日	自 平成29年1月11日 至 平成29年7月10日
※1 その他費用	主に、TOPIX レバレッジ（2倍）指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX レバレッジ（2倍）指数の商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成29年1月10日 現在				当中間計算期間末 平成29年7月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	4,376,160,000	—	4,536,420,000	160,260,000	3,961,480,000	—	4,008,920,000	47,440,000
合計	4,376,160,000	—	4,536,420,000	160,260,000	3,961,480,000	—	4,008,920,000	47,440,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 平成29年1月10日現在	当中間計算期間末 平成29年7月10日現在
1口当たり純資産額	11,340.0円	12,533.4円
(10口当たり純資産額)	(113,400円)	(125,334円)

平成30年1月期 中間決算短信（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

平成29年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXダブルインバース（-2倍）指数 上場取引所 東証  
 コード番号 1368  
 連動対象指標 TOPIXダブルインバース（-2倍）指数  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成29年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 29年7月中間期の運用状況（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 7月中間期	759	(52.3)	693	(47.7)	1,453	(100.0)
29年 1月期	759	(60.5)	495	(39.5)	1,255	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 7月中間期	240	100	20	320

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 7月中間期	1,493	40	1,453	4,541.3
29年 1月期	1,344	88	1,255	5,231.6

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 7 月 10 日現在
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	390,711,984	623,705,094
親投資信託受益証券	759,812,707	759,595,546
派生商品評価勘定	183,920	—
前払金	90,170,000	17,315,000
差入委託証拠金	103,200,000	93,330,000
流動資産合計	1,344,078,611	1,493,945,640
資産合計	1,344,078,611	1,493,945,640
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	81,671,952	33,961,674
未払金	—	859,319
未払受託者報酬	378,246	354,768
未払委託者報酬	5,296,086	4,967,258
その他未払費用	1,146,557	582,623
流動負債合計	88,492,841	40,725,642
負債合計	88,492,841	40,725,642
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	2,400,000,000	3,200,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△) ※2	△1,144,414,230	△1,746,780,002
(分配準備積立金)	△26,442,414	△26,442,414
元本等合計	1,255,585,770	1,453,219,998
純資産合計	1,255,585,770	1,453,219,998
負債純資産合計	1,344,078,611	1,493,945,640

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 28 年 7 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取利息	30,757	—
有価証券売買等損益	△164,373	△217,161
派生商品取引等損益	346,405,859	△175,908,841
営業収益合計	346,272,243	△176,126,002
営業費用		
支払利息	95,753	138,862
受託者報酬	420,330	354,768
委託者報酬	5,885,170	4,967,258
その他費用 ※1	581,472	558,882
営業費用合計	6,982,725	6,019,770
営業利益又は営業損失 (△)	339,289,518	△182,145,772
経常利益又は経常損失 (△)	339,289,518	△182,145,772
中間純利益又は中間純損失 (△)	339,289,518	△182,145,772
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△378,299,108	△1,144,414,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	322,696,000	98,139,000
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	322,696,000	98,139,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	416,650,000	518,359,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	416,650,000	518,359,000
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△132,963,590	△1,746,780,002

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,800,000,000 円	2,400,000,000 円
期中追加設定元本額	3,900,000,000 円	1,000,000,000 円
期中一部交換元本額	3,300,000,000 円	200,000,000 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	240,000 口	320,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 1,144,414,230 円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 1,746,780,002 円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 28 年 7 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日
※1 その他費用	主に、TOPIX ダブルインバース（-2 倍）指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX ダブルインバース（-2 倍）指数の商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上

照表計上額との差額	額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 株式関連

種 類	前計算期間末 平成 29 年 1 月 10 日 現在				当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	2,433,690,000	—	2,515,090,000	△81,400,000	2,859,670,000	—	2,893,535,000	△33,865,000
合計	2,433,690,000	—	2,515,090,000	△81,400,000	2,859,670,000	—	2,893,535,000	△33,865,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1 口当たり情報)

	前計算期間末 平成 29 年 1 月 10 日現在	当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	5,231.6 円	4,541.3 円
(10 口当たり純資産額)	(52,316 円)	(45,413 円)

平成30年1月期 中間決算短信（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

平成29年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス 上場取引所 東証  
 コード番号 1456  
 連動対象指標 日経平均インバース・インデックス  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成29年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 29年7月中間期の運用状況（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 7月中間期	6,093	(67.0)	3,006	(33.0)	9,099	(100.0)
29年 1月期	11,095	(57.3)	8,279	(42.7)	19,375	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 7月中間期	2,194	321	1,419	1,097

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
28年 7月中間期	9,226	127	9,099	8,294.9
29年 1月期	20,137	762	19,375	8,828.7

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年1月10日現在	平成29年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,457,439,469	2,829,792,698
親投資信託受益証券	11,095,597,733	6,093,247,611
派生商品評価勘定	15,400,640	—
前払金	736,790,000	—
差入委託証拠金	832,440,000	303,600,000
流動資産合計	20,137,667,842	9,226,640,309
資産合計	20,137,667,842	9,226,640,309
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	663,556,336	62,334,647
前受金	—	5,890,000
未払金	—	1,027,560
未払受託者報酬	6,016,029	3,638,319
未払委託者報酬	84,225,061	50,937,087
その他未払費用	8,697,380	3,251,420
流動負債合計	762,494,806	127,079,033
負債合計	762,494,806	127,079,033
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	21,945,720,000	10,970,020,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△) ※2	△2,570,546,964	△1,870,458,724
(分配準備積立金)	△230,843,728	△230,843,728
元本等合計	19,375,173,036	9,099,561,276
純資産合計	19,375,173,036	9,099,561,276
負債純資産合計	20,137,667,842	9,226,640,309

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自平成28年1月11日 至平成28年7月10日	自平成29年1月11日 至平成29年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	358,421	—
有価証券売買等損益	△1,563,697	△2,350,122
派生商品取引等損益	5,378,934,177	△293,907,671
営業収益合計	5,377,728,901	△296,257,793
営業費用		
支払利息	928,350	1,227,849
受託者報酬	4,197,113	3,638,319
委託者報酬	58,760,203	50,937,087
その他費用	3,609,261	3,301,722
営業費用合計	67,494,927	59,104,977
営業利益又は営業損失(△)	5,310,233,974	△355,362,770
経常利益又は経常損失(△)	5,310,233,974	△355,362,770
中間純利益又は中間純損失(△)	5,310,233,974	△355,362,770
期首剰余金又は期首欠損金(△)	4,320,663,082	△2,570,546,964
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,894,323,400	1,482,507,900
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	1,482,507,900
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	4,894,323,400	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,752,933,500	427,056,890
中間一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	11,752,933,500	—
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	427,056,890
中間剰余金又は中間欠損金(△)	2,772,286,956	△1,870,458,724

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成29年1月11日	至 平成29年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年1月10日現在	平成29年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	58,840,000,000円	21,945,720,000円
期中追加設定元本額	91,762,940,000円	3,214,300,000円
期中一部交換元本額	128,657,220,000円	14,190,000,000円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,194,572口	1,097,002口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,570,546,964円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,870,458,724円あります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成28年1月11日 至 平成28年7月10日	自 平成29年1月11日 至 平成29年7月10日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成29年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前計算期間末 平成29年1月10日 現在				当中間計算期間末 平成29年7月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	18,507,900,000	—	19,155,520,000	△647,620,000	9,043,210,000	—	9,105,300,000	△62,090,000
合計	18,507,900,000	—	19,155,520,000	△647,620,000	9,043,210,000	—	9,105,300,000	△62,090,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 平成29年1月10日現在	当中間計算期間末 平成29年7月10日現在
1口当たり純資産額	8,828.7円	8,294.9円
(10口当たり純資産額)	(88,287円)	(82,949円)

平成30年1月期 中間決算短信（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

平成29年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXインバース（-1倍）指数 上場取引所 東証  
 コード番号 1457  
 連動対象指標 TOPIXインバース（-1倍）指数  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成29年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 29年7月中間期の運用状況（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 7月中間期	3,037	(60.3)	2,000	(39.7)	5,037	(100.0)
29年 1月期	3,588	(58.1)	2,590	(41.9)	6,179	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 7月中間期	688	351	438	601

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 7月中間期	6,509	1,471	5,037	8,382.0
29年 1月期	6,339	160	6,179	8,981.1

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

II 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 7 月 10 日現在
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,337,813,546	2,770,958,619
親投資信託受益証券	3,588,530,930	3,037,527,989
派生商品評価勘定	263,380	—
未収入金	—	500,000,000
前払金	156,995,000	40,240,000
差入委託証拠金	255,420,000	160,650,000
流動資産合計	6,339,022,856	6,509,376,608
資産合計	6,339,022,856	6,509,376,608
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	135,714,380	69,568,522
未払金	—	768,239
未払解約金	—	1,376,074,250
未払受託者報酬	1,443,049	1,627,984
未払委託者報酬	20,203,263	22,792,540
その他未払費用	2,658,748	937,171
流動負債合計	160,019,440	1,471,768,706
負債合計	160,019,440	1,471,768,706
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	6,880,000,000	6,010,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△) ※2	△700,996,584	△972,392,098
(分配準備積立金)	△61,490,353	△61,490,353
元本等合計	6,179,003,416	5,037,607,902
純資産合計	6,179,003,416	5,037,607,902
負債純資産合計	6,339,022,856	6,509,376,608

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 28 年 7 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取利息	113,912	—
有価証券売買等損益	△725,089	△1,002,941
派生商品取引等損益	634,574,527	△320,525,961
営業収益合計	633,963,350	△321,528,902
営業費用		
支払利息	284,052	672,239
受託者報酬	1,481,095	1,627,984
委託者報酬	20,735,953	22,792,540
その他費用 ※1	1,941,397	2,139,009
営業費用合計	24,442,497	27,231,772
営業利益又は営業損失 (△)	609,520,853	△348,760,674
経常利益又は経常損失 (△)	609,520,853	△348,760,674
中間純利益又は中間純損失 (△)	609,520,853	△348,760,674
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	272,510,589	△700,996,584
剰余金増加額又は欠損金減少額	119,860,000	552,646,750
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	552,646,750
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	119,860,000	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,966,000	475,281,590
中間一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	18,966,000	—
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	475,281,590
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	982,925,442	△972,392,098

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	4,200,000,000 円	6,880,000,000 円
期中追加設定元本額	6,380,000,000 円	3,517,000,000 円
期中一部交換元本額	3,700,000,000 円	4,387,000,000 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	688,000 口	601,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 700,996,584 円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 972,392,098 円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 28 年 7 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日
※1 その他費用	主に、TOPIX インバース（-1 倍）指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX インバース（-1 倍）指数の商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上

照表計上額との差額	額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 株式関連

種 類	前計算期間末 平成 29 年 1 月 10 日 現在				当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	6,036,765,000	—	6,172,000,000	△135,235,000	4,974,080,000	—	5,043,480,000	△69,400,000
合計	6,036,765,000	—	6,172,000,000	△135,235,000	4,974,080,000	—	5,043,480,000	△69,400,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1 口当たり情報)

	前計算期間末 平成 29 年 1 月 10 日現在	当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	8,981.1 円	8,382.0 円
(10 口当たり純資産額)	(89,811 円)	(83,820 円)

平成30年1月期 中間決算短信（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

平成29年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－JPX日経400レバレッジ・インデックス 上場取引所 東証  
 コード番号 1464  
 連動対象指標 JPX日経400レバレッジ・インデックス  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成29年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 29年7月中間期の運用状況（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 7月中間期	344	(50.5)	338	(49.5)	682	(100.0)
29年 1月期	514	(52.4)	466	(47.6)	981	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 7月中間期	110	20	60	70

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 7月中間期	689	7	682	9,753.3
29年 1月期	1,065	83	981	8,922.6

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

II 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 7 月 10 日現在
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	398,668,423	291,229,334
親投資信託受益証券	514,748,998	344,635,978
派生商品評価勘定	68,240,169	11,110,878
未収入金	462,559	—
差入委託証拠金	82,882,000	42,906,500
流動資産合計	1,065,002,149	689,882,690
資産合計	1,065,002,149	689,882,690
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	648,844	164,271
前受金	76,792,200	3,505,000
未払受託者報酬	379,520	192,340
未払委託者報酬	5,313,809	2,693,449
その他未払費用	386,483	598,532
流動負債合計	83,520,856	7,153,592
負債合計	83,520,856	7,153,592
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,100,000,000	700,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△) ※2	△118,518,707	△17,270,902
(分配準備積立金)	△18,320,412	△18,320,412
元本等合計	981,481,293	682,729,098
純資産合計	981,481,293	682,729,098
負債純資産合計	1,065,002,149	689,882,690

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 28 年 7 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取利息	30,700	—
有価証券売買等損益	△143,922	△113,020
派生商品取引等損益	△458,832,279	58,993,803
営業収益合計	△458,945,501	58,880,783
営業費用		
支払利息	79,334	79,201
受託者報酬	377,282	192,340
委託者報酬	5,282,450	2,693,449
その他費用 ※1	493,149	252,988
営業費用合計	6,232,215	3,217,978
営業利益又は営業損失 (△)	△465,177,716	55,662,805
経常利益又は経常損失 (△)	△465,177,716	55,662,805
中間純利益又は中間純損失 (△)	△465,177,716	55,662,805
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△222,840,697	△118,518,707
剰余金増加額又は欠損金減少額	51,700,000	50,335,000
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	51,700,000	50,335,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	294,138,000	4,750,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	294,138,000	4,750,000
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△930,456,413	△17,270,902

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,300,000,000 円	1,100,000,000 円
期中追加設定元本額	1,000,000,000 円	200,000,000 円
期中一部交換元本額	1,200,000,000 円	600,000,000 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	110,000 口	70,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 118,518,707 円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 17,270,902 円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 28 年 7 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日
※1 その他費用	主に、J P X日経 400 レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上

照表計上額との差額	額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 株式関連

種 類	前計算期間末 平成 29 年 1 月 10 日 現在				当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	1,894,695,300	—	1,962,440,000	67,744,700	1,354,071,000	—	1,365,120,000	11,049,000
合計	1,894,695,300	—	1,962,440,000	67,744,700	1,354,071,000	—	1,365,120,000	11,049,000

- (注) 1. 時価の算定方法  
株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
  - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
  - 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

#### (1 口当たり情報)

	前計算期間末 平成 29 年 1 月 10 日現在	当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	8,922.6 円	9,753.3 円
(10 口当たり純資産額)	(89,226 円)	(97,533 円)

平成30年1月期 中間決算短信（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

平成29年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－JPX日経400インバース・インデックス 上場取引所 東証  
 コード番号 1465  
 連動対象指標 JPX日経400インバース・インデックス  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成29年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 29年7月中間期の運用状況（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 7月中間期	4,817	(60.7)	3,120	(39.3)	7,938	(100.0)
29年 1月期	4,618	(56.9)	3,501	(43.1)	8,119	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 7月中間期	920	50	11	959

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 7月中間期	8,091	153	7,938	8,277.4
29年 1月期	8,428	308	8,119	8,825.9

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

II 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 7 月 10 日現在
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,156,689,757	2,950,317,300
親投資信託受益証券	4,618,658,372	4,817,217,960
派生商品評価勘定	568,120	—
前払金	316,109,700	70,344,900
差入委託証拠金	336,690,000	253,799,000
流動資産合計	8,428,715,949	8,091,679,160
資産合計	8,428,715,949	8,091,679,160
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	282,789,987	114,627,066
未払金	—	948,630
未払受託者報酬	1,620,548	2,239,243
未払委託者報酬	22,688,234	31,350,099
その他未払費用	1,756,591	4,505,540
流動負債合計	308,855,360	153,670,578
負債合計	308,855,360	153,670,578
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	9,200,000,000	9,590,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△) ※2	△1,080,139,411	△1,651,991,418
(分配準備積立金)	△42,223,359	△42,223,359
元本等合計	8,119,860,589	7,938,008,582
純資産合計	8,119,860,589	7,938,008,582
負債純資産合計	8,428,715,949	8,091,679,160

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 28 年 7 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取利息	13,270	—
有価証券売買等損益	△339,592	△1,440,412
派生商品取引等損益	342,795,126	△486,262,681
営業収益合計	342,468,804	△487,703,093
営業費用		
支払利息	211,756	895,655
受託者報酬	687,419	2,239,243
委託者報酬	9,624,416	31,350,099
その他費用 ※1	901,598	2,947,217
営業費用合計	11,425,189	37,432,214
営業利益又は営業損失 (△)	331,043,615	△525,135,307
経常利益又は経常損失 (△)	331,043,615	△525,135,307
中間純利益又は中間純損失 (△)	331,043,615	△525,135,307
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	23,402,492	△1,080,139,411
剰余金増加額又は欠損金減少額	339,342,000	11,498,300
中間一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	11,498,300
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	339,342,000	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	613,314,000	58,215,000
中間一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	613,314,000	—
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	58,215,000
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	80,474,107	△1,651,991,418

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	500,000,000 円	9,200,000,000 円
期中追加設定元本額	14,300,000,000 円	500,000,000 円
期中一部交換元本額	5,600,000,000 円	110,000,000 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	920,000 口	959,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 1,080,139,411 円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 1,651,991,418 円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 28 年 7 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日
※1 その他費用	主に、J P X日経 400 インバース・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 インバース・インデックスの商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上

照表計上額との差額	額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 株式関連

種 類	前計算期間末 平成 29 年 1 月 10 日 現在				当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	7,934,410,300	—	8,215,990,000	△281,579,700	7,860,691,100	—	7,974,720,000	△114,028,900
合計	7,934,410,300	—	8,215,990,000	△281,579,700	7,860,691,100	—	7,974,720,000	△114,028,900

- (注) 1. 時価の算定方法  
株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
  - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
  - 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

#### (1 口当たり情報)

	前計算期間末 平成 29 年 1 月 10 日現在	当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	8,825.9 円	8,277.4 円
(10 口当たり純資産額)	(88,259 円)	(82,774 円)

平成30年1月期 中間決算短信（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

平成29年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－JPX日経400ダブルインバース・インデックス 上場取引所 東証  
 コード番号 1466  
 連動対象指標 JPX日経400ダブルインバース・インデックス  
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

半期報告書提出予定日 平成29年10月3日

I ファンドの運用状況

1. 29年7月中間期の運用状況（平成29年1月11日～平成29年7月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 7月中間期	239	(56.9)	181	(43.1)	421	(100.0)
29年 1月期	294	(61.3)	186	(38.7)	481	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 7月中間期	67	—	—	67

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 7月中間期	433	12	421	6,203.3
29年 1月期	517	36	481	7,086.2

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## II 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 7 月 10 日現在
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	145,408,279	161,356,607
親投資信託受益証券	294,933,724	239,856,519
派生商品評価勘定	129,016	—
前払金	37,504,400	5,613,400
差入委託証拠金	39,730,000	26,981,500
流動資産合計	517,705,419	433,808,026
資産合計	517,705,419	433,808,026
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	33,608,489	10,275,387
未払金	—	146,928
未払受託者報酬	184,716	124,201
未払委託者報酬	2,586,403	1,739,383
その他未払費用	174,691	317,633
流動負債合計	36,554,299	12,603,532
負債合計	36,554,299	12,603,532
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	679,000,000	679,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△) ※2	△197,848,880	△257,795,506
(分配準備積立金)	△12,693,325	△12,693,325
元本等合計	481,151,120	421,204,494
純資産合計	481,151,120	421,204,494
負債純資産合計	517,705,419	433,808,026

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 28 年 7 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取利息	26,845	—
有価証券売買等損益	△89,658	△77,205
派生商品取引等損益	193,171,448	△57,796,066
営業収益合計	193,108,635	△57,873,271
営業費用		
支払利息	44,900	46,477
受託者報酬	254,860	124,201
委託者報酬	3,568,598	1,739,383
その他費用 ※1	332,501	163,294
営業費用合計	4,200,859	2,073,355
営業利益又は営業損失 (△)	188,907,776	△59,946,626
経常利益又は経常損失 (△)	188,907,776	△59,946,626
中間純利益又は中間純損失 (△)	188,907,776	△59,946,626
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	74,543,595	△197,848,880
剰余金減少額又は欠損金増加額	73,820,370	—
中間一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	73,820,370	—
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	189,631,001	△257,795,506

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,100,000,000 円	679,000,000 円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部交換元本額	421,000,000 円	－円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	67,900 口	67,900 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 197,848,880 円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 257,795,506 円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 28 年 7 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 7 月 10 日
※1 その他費用	主に、J P X日経 400 ダブルインバース・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 ダブルインバース・インデックスの商標の使用料であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上

照表計上額との差額	額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 株式関連

種 類	前計算期間末 平成 29 年 1 月 10 日 現在				当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	927,085,600	—	960,490,000	△33,404,400	832,187,800	—	842,400,000	△10,212,200
合計	927,085,600	—	960,490,000	△33,404,400	832,187,800	—	842,400,000	△10,212,200

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1 口当たり情報)

	前計算期間末 平成 29 年 1 月 10 日 現在	当中間計算期間末 平成 29 年 7 月 10 日 現在
1 口当たり純資産額	7,086.2 円	6,203.3 円
(10 口当たり純資産額)	(70,862 円)	(62,033 円)